



2023年度 第3四半期決算について

2024年2月8日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

- **2023年度 第3四半期 連結決算概況**
- **トピックス**
- **Appendix**

2023年度 第3四半期 連結決算概況

2023年度 第3四半期 連結決算の状況



- 対前年増収・減益
- 営業収益は過去最高を更新

連結決算状況

● 営業収益	:	9兆 7,169億円	(対前年	+ 1,443億円〔+1.5%〕)
● 営業利益	:	1兆 4,862億円	(対前年	▲346億円〔▲2.3%〕)
● 当期利益※1	:	1兆 111億円	(対前年	▲214億円〔▲2.1%〕)
● EBITDA※2	:	2兆 5,717億円	(対前年	▲162億円〔▲0.6%〕)

※1 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

※2 EBITDA及びその内訳の減価償却費について、使用権資産に係る減価償却費を全て除いております。

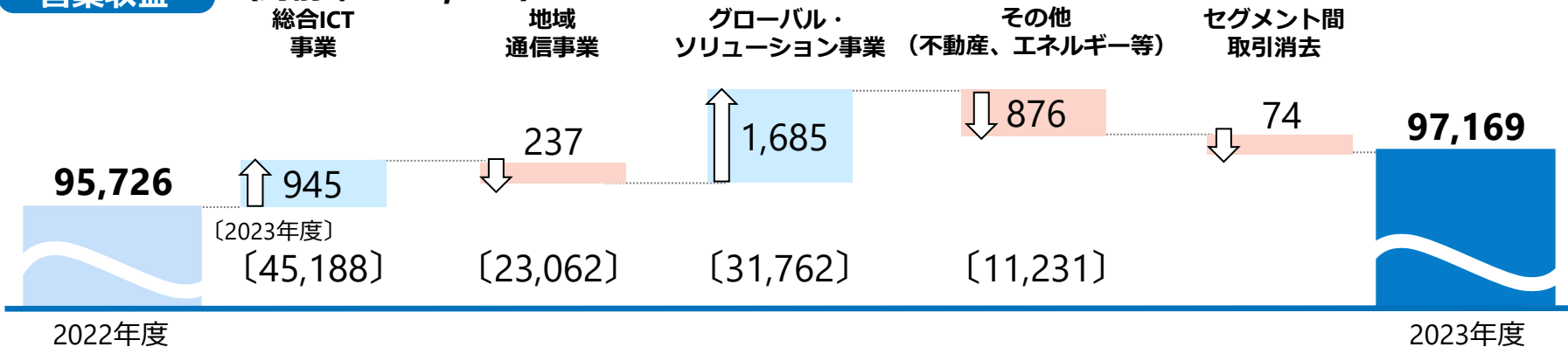
2023年度 第3四半期 セグメント別の状況



(単位：億円)

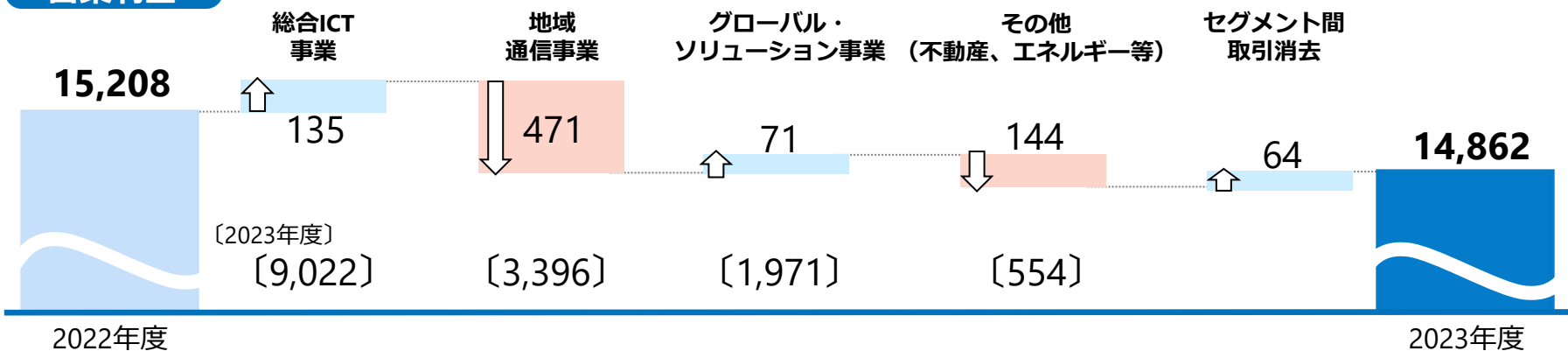
営業収益

(対前年：+1,443)



営業利益

(対前年：▲346)



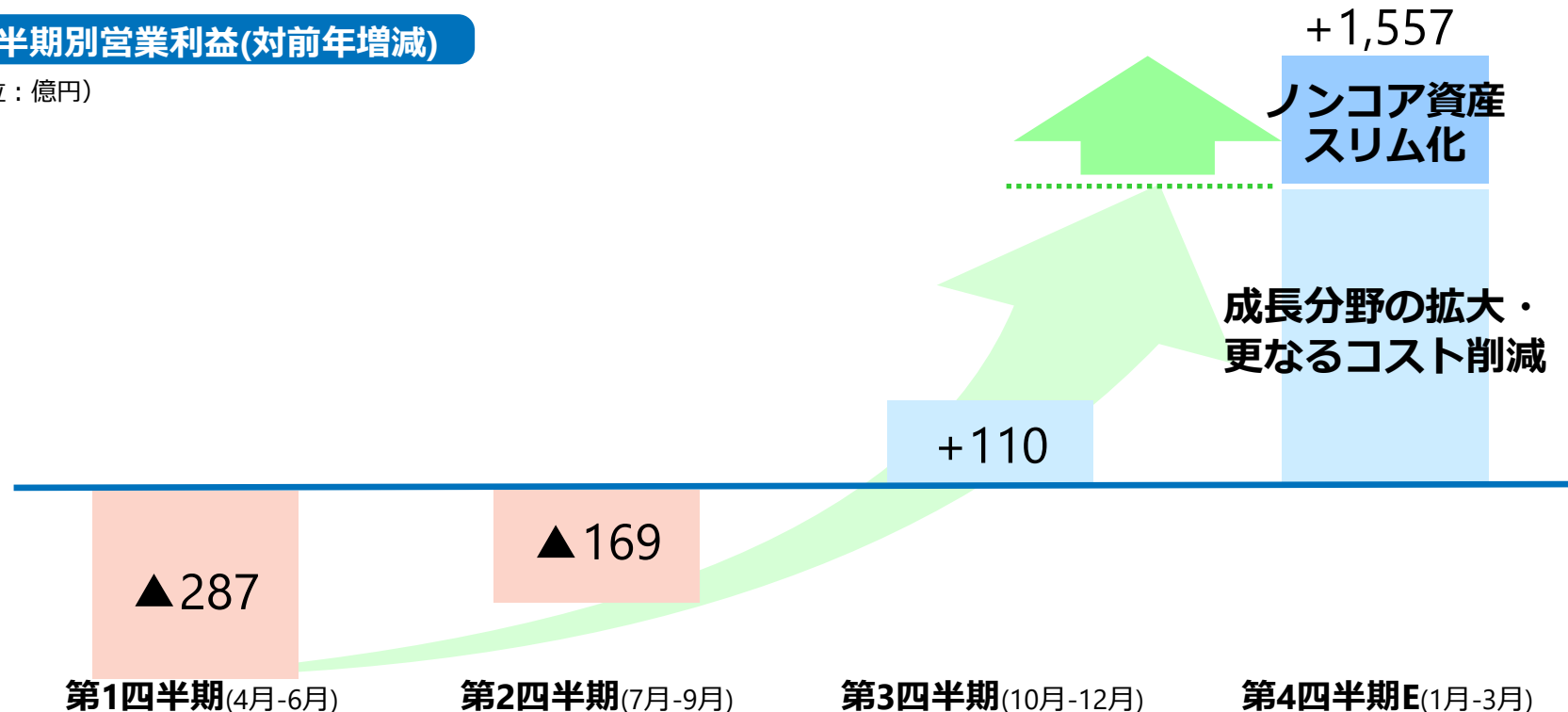
2023年度営業利益の見通し



- 四半期ごとに着実に利益改善しており、第4四半期に更なる増益を見込む
- なお、業績予想(営業利益1兆9,500億円)は変更無し

四半期別営業利益(対前年増減)

(単位：億円)



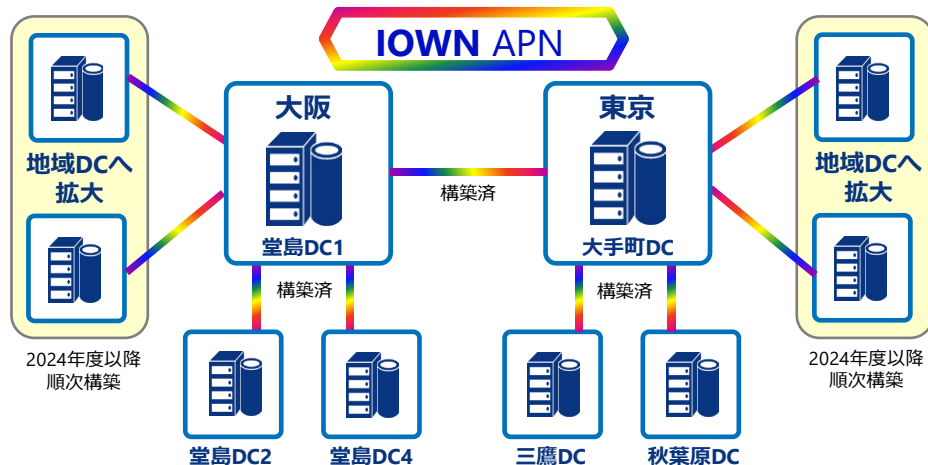
トピックス

① IOWN APNによる分散型データセンターの実現



- 本年度内にNTTグループの主要なデータセンター間をAPNで接続、さらに2024年度から地域のデータセンターへも拡大し、分散型データセンターを構築していく
- APNの特性（超高速・超低遅延）を活かし、離れたデータセンター間もリアルタイムで連携することで、あたかもひとつのデータセンターのように利用することが可能

<国内の取り組み>



<海外の取り組み>



アッシュバーン（米国）



ヘメル ヘムステッド/ダゲナム（英国）

②東京電力ホールディングスとの新たな取り組み



■ データセンターの共同開発に向けた新会社の設立

- NTT データグループ、NTTグローバルデータセンターが東京電力パワーグリッドと千葉県印西白井エリアにおいて、データセンターの共同開発および運用を目的とした新会社の設立に向けて合意
- 2023年度内に特別目的会社を設立し、第一弾として同エリアで電力容量50MWのデータセンターを開発、2026年度下期よりサービス提供開始予定

■ 群馬県嬬恋村における蓄電所事業に係る合同会社の設立

- NTT アノードエナジーが東京電力ホールディングスと群馬県吾妻郡嬬恋村において蓄電所事業を実施するための合同会社を2023年11月に設立
- 2025年の事業開始をめざす

両社が有する電力及び通信のアセットやノウハウを活用し、カーボンニュートラル等高度化する社会ニーズへの対応に向け、新たな価値の創造と持続可能な社会をめざす

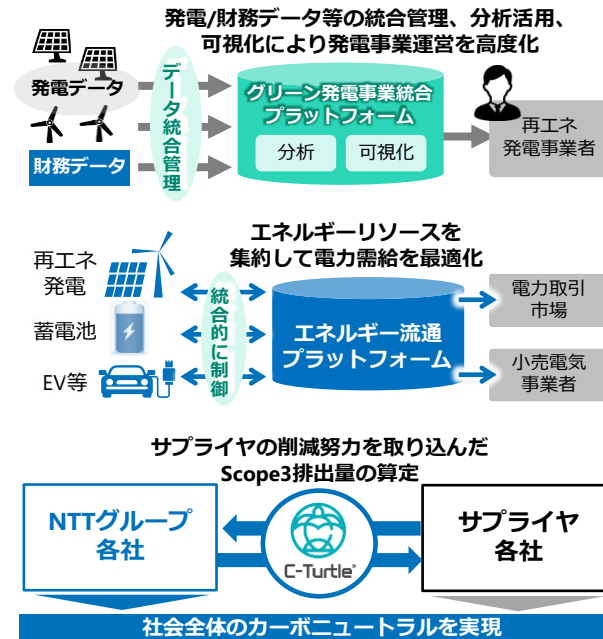
③ グリーントランスフォーメーション（GX）分野の 新たな取り組み



■ GX分野の取り組み強化に向け、新たなソリューションブランド 「**G** NTTG×Inno」を立ち上げ

＜具体的な取り組み＞

- NTTコムウェアが再エネ発電事業者のGXに向けたグリーン発電事業統合プラットフォーム「Smart Data Fusion」を提供開始
- NTTアノードエナジーが再エネ電気供給を支えるエネルギー流通プラットフォームを構築し、再エネ発電事業者や小売電気事業者等の需給バランスを最適に運用・制御するソリューションを提供予定
- NTTデータの温室効果ガス排出量可視化プラットフォーム「C-Turtle」をNTTグループ全社に導入、2027年度までに共に削減に取り組むサプライヤ1000社程度まで導入を増やし、Scope3まで含めたカーボンニュートラル実現をめざす



④能登半島地震における被災地への支援状況

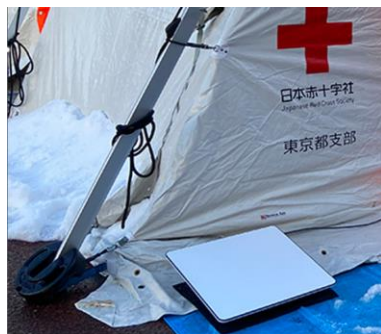


- 通信復旧に加え、指定避難所以外も含め、約300か所へ直接訪問し、ドコモ公衆ケータイとして携帯電話1,520台、衛星携帯電話（ワイドスターⅡ）375台、Starlink9台を提供、マルチチャージャやモバイルバッテリーといった充電環境も無料提供
- また、災害時用公衆電話として、事前設置型171か所に加え、今回被災してご要望を頂いた23か所に事後設置型のポータブル衛星を追加設置
- さらに、長期化する避難生活の「こころ」と「からだ」のケアのため、二次避難所を含め、映像サービスやオンライン再診も提供、今後は自治体等と連携し、被災/避難された方の通信に関するお困りごとを受ける出張窓口の設置等も実施

ドコモ公衆ケータイ



Starlink



衛星携帯電話



災害時用公衆電話



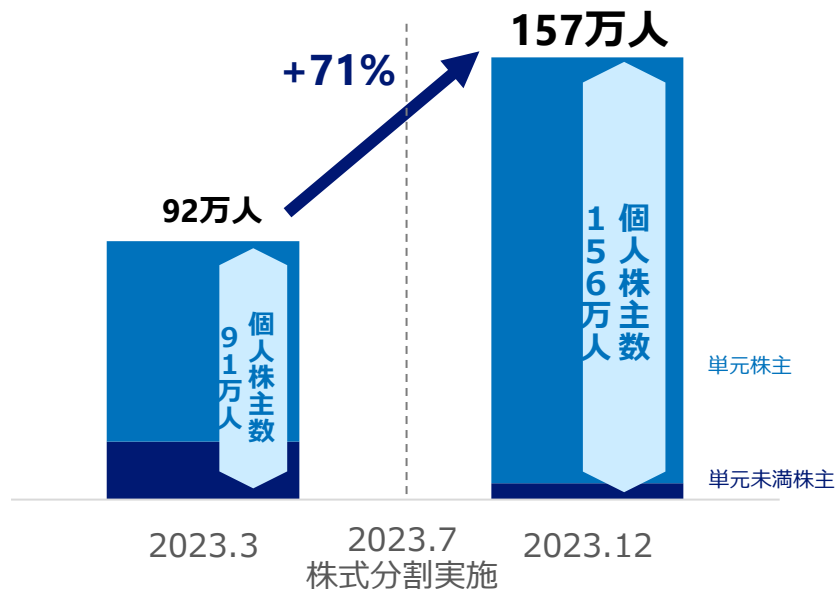
ポータブル衛星



⑤株主数の状況

株式分割を契機とした株主数の拡大

- ◆ 株式分割前（2023.3）に比べ、**1.7倍の157万人**（+65万人）
- ◆ **40代以下の層の割合が約4倍**（約1割→約4割）※となり、**個人株主の年齢構成も多様化**



※ 2020年12月末と2023年12月末の比較、証券会社へのヒアリングベース

⑥中期経営戦略の進捗について

～ 2023年11月からの進捗 ～



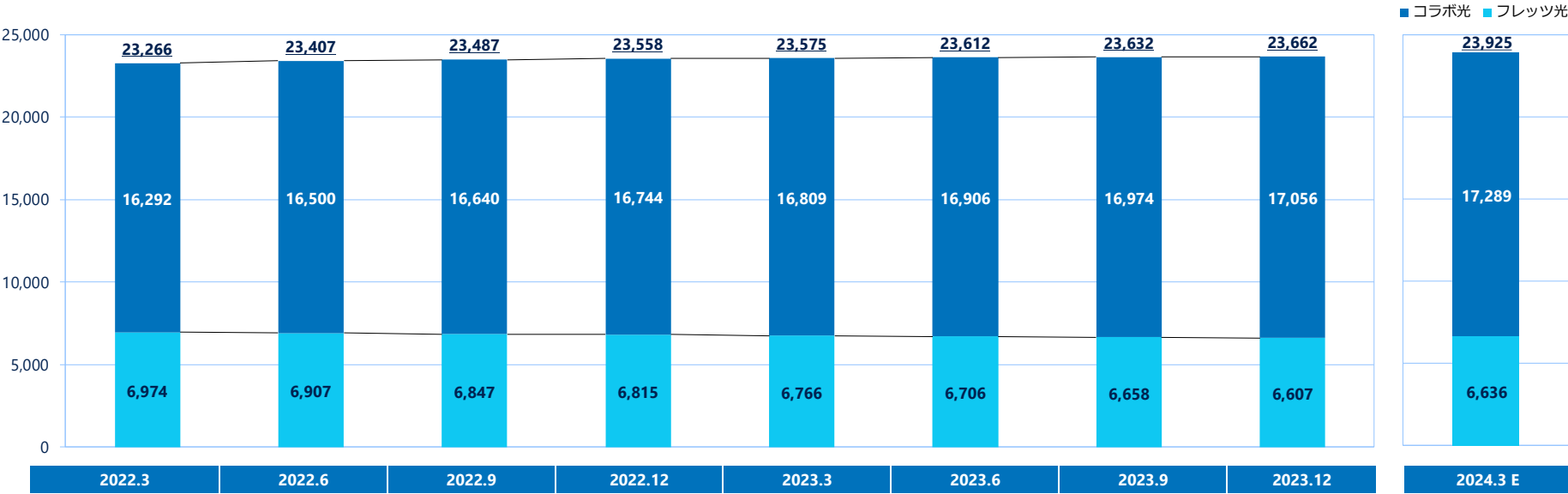
IOWNによる 新たな価値創造	・NEDO「ポスト5G 情報通信システム基盤強化研究開発事業」の実施企業に採択 (NTT・1月) ・NICT「革新的情報通信技術 (Beyond 5G (6G)) 基金事業」の実施企業に採択 (NTT・11月) ・NTTとNokiaがIOWN APNにより動的に経路の変更が可能なモバイルフロントホールの実証に成功 (NTT・1月) ・国連標準化機関ITU-TにてIOWN技術仕様の公的標準策定を合意 (NTT・12月) ・NTTとACCESSがIOWNの発展に向けた資本業務提携に合意 (NTT・12月) ・IOWN初の「リアルタイムCG演出」と「古典歌舞伎」を融合させた新しい舞台演出を東京・歌舞伎座の「超歌舞伎 Powered by NTT『今昔饗宴千本桜』」にて実現 (NTT・12月) ・「東急ジルベスターコンサート2023-2024」にて世界初となるAPN IOWN1.0を用いた生放送をテレビ東京・BSテレビ東京で実施 (NTT東・12月) ・NTTとSakana AIがサステナブルな生成AI社会に向けたAIコンステレーション研究で連携 (NTT・11月)、NTTドコモ・ベンチャーズがSakana AIへ出資 (NTTドコモ・ベンチャーズ・12月)
データ・ドリブンによる 新たな価値創造	・ロボットを活用したあらゆる産業の人材不足の解消に向けて、NTT西日本とugoが協業事業化検討に基本合意 (NTT西・12月)、NTTドコモ・ベンチャーズがugoへ出資 (NTTドコモ・ベンチャーズ・12月) ・中小企業のDXに貢献する「ビジネスdアプリ」、「ビジネスdプリペイド」を提供開始 (NTTコム・12月) ・せんだい都心再構築プロジェクト第1号物件「アーバンネット仙台中央ビル」竣工 (NTT都市開発・11月) ・SAPクラウド・デジタルビジネス分野で強みを持つ英国Sapphire Systemsを買収 (NTT DATA, Inc.・11月)
循環型社会の実現	・地産品の最適な保存方法確立に向けた研究成果報告および鮮度保持コンサルティングサービスの開始 (NTT東、NTTアグリテクノロジー・12月)
事業基盤の 更なる強靱化	・AmazonのProject KuiperとNTT、スカパーJ S A T、戦略的協業に合意 (NTT、NTTドコモ、NTTコム・11月)

Appendix

ブロードバンド・サービス

固定ブロードバンドの契約数

契約数

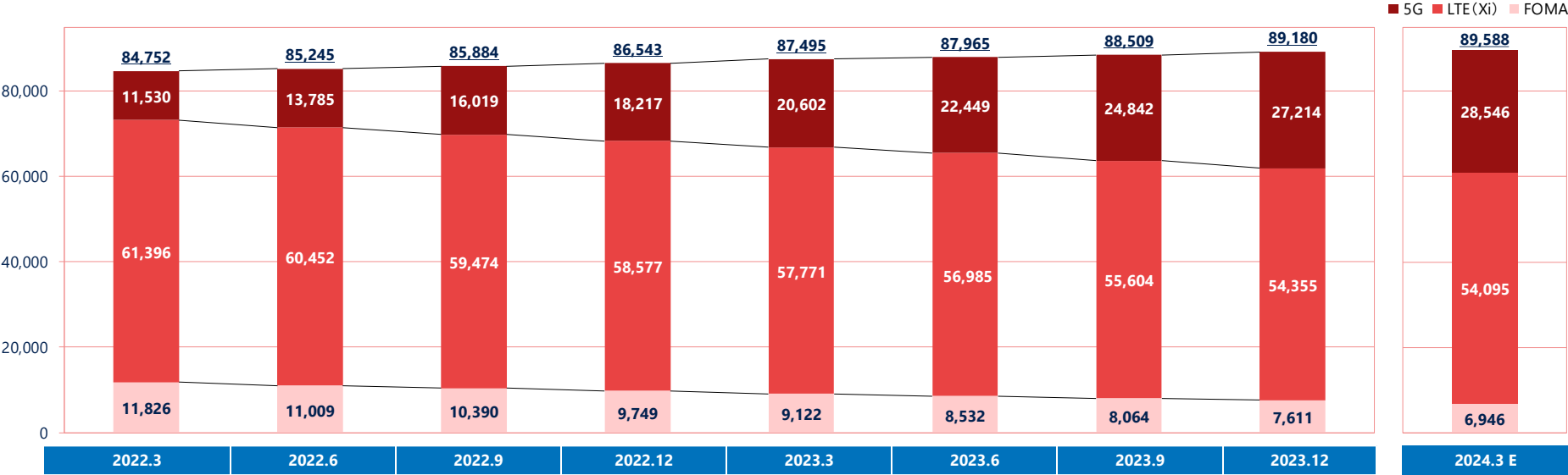


純増数

	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12	2023 4 - 2024 3 E
合計	+140	+80	+72	+17	+37	+19	+30	+350
	+309				+87			
コラボ光	+208	+140	+104	+65	+97	+68	+82	+480
	+517				+247			
フレッツ光	▲67	▲59	▲32	▲48	▲60	▲48	▲51	▲130
	▲208				▲160			

移動ブロードバンドの契約数

契約数



純増数

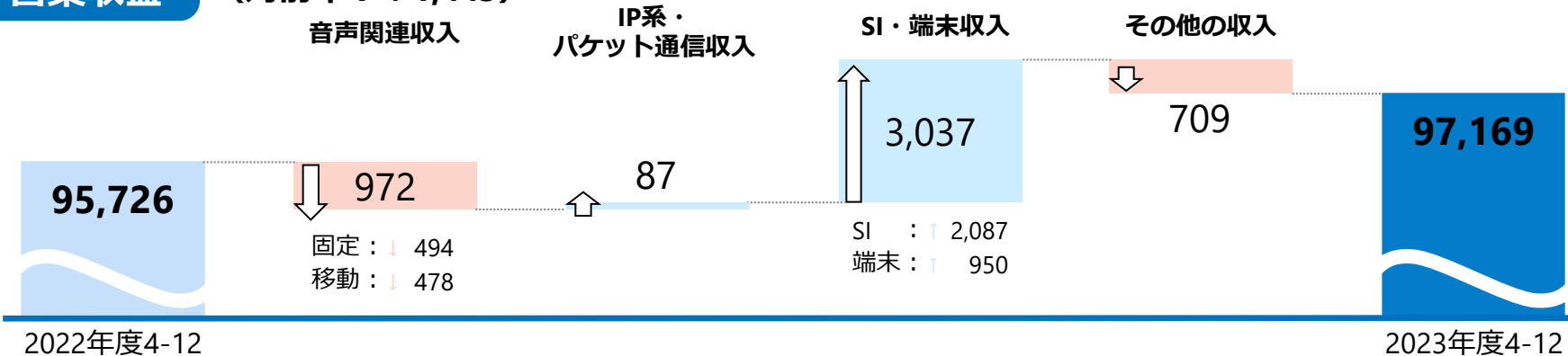
	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12	2023 4 - 2024 3 E
5G+LTE(Xi)+ FOMA	+493	+639	+659	+952	+471	+544	+670	+2,093
	+2,742				+1,685			

財務状況

連結損益計算書の状況

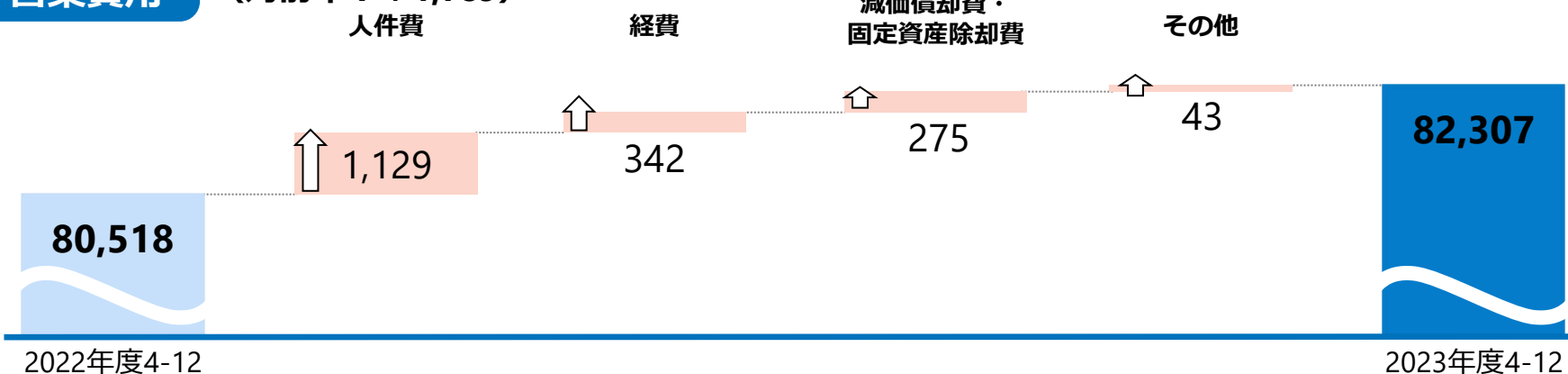
営業収益

(対前年：+1,443)



営業費用

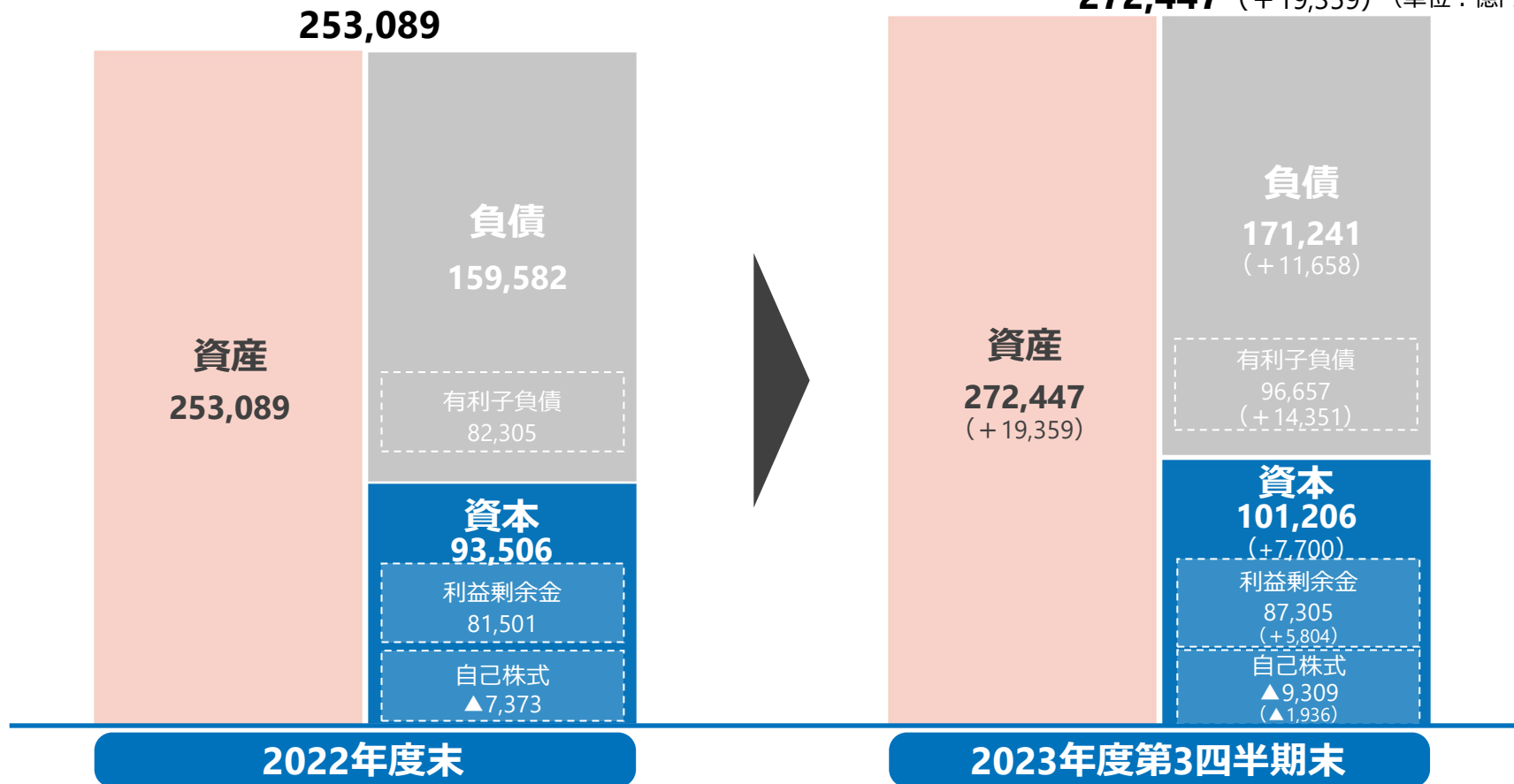
(対前年：+1,789)



連結貸借対照表の状況



272,447 (+19,359) (単位：億円)



連結キャッシュ・フローの状況



財務CF (単位：億円)

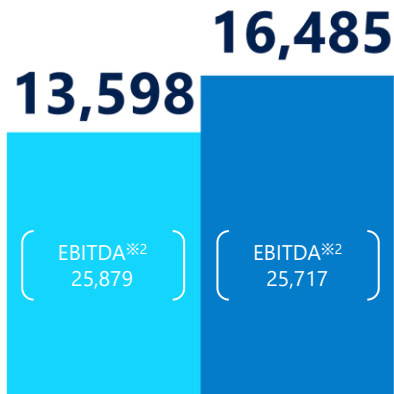
■ 2022年度4-12
■ 2023年度4-12
□ は対前年比増減

営業CF※1

投資CF

FCF※1

(営業CF + 投資CF)



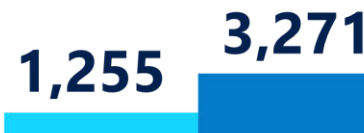
▲3,317
出資等の増▲2,585

借入 11,973
配当▲4,386
自己株式取得 ▲3,824

借入 10,748
配当▲4,367
自己株式取得 ▲1,940

633

203



+2,887

法人税等支払の減 +2,676

資産の取得による支出※3
▲13,147

資産の取得による支出※3
▲14,451

▲431

+2,016

▲12,965

▲16,283

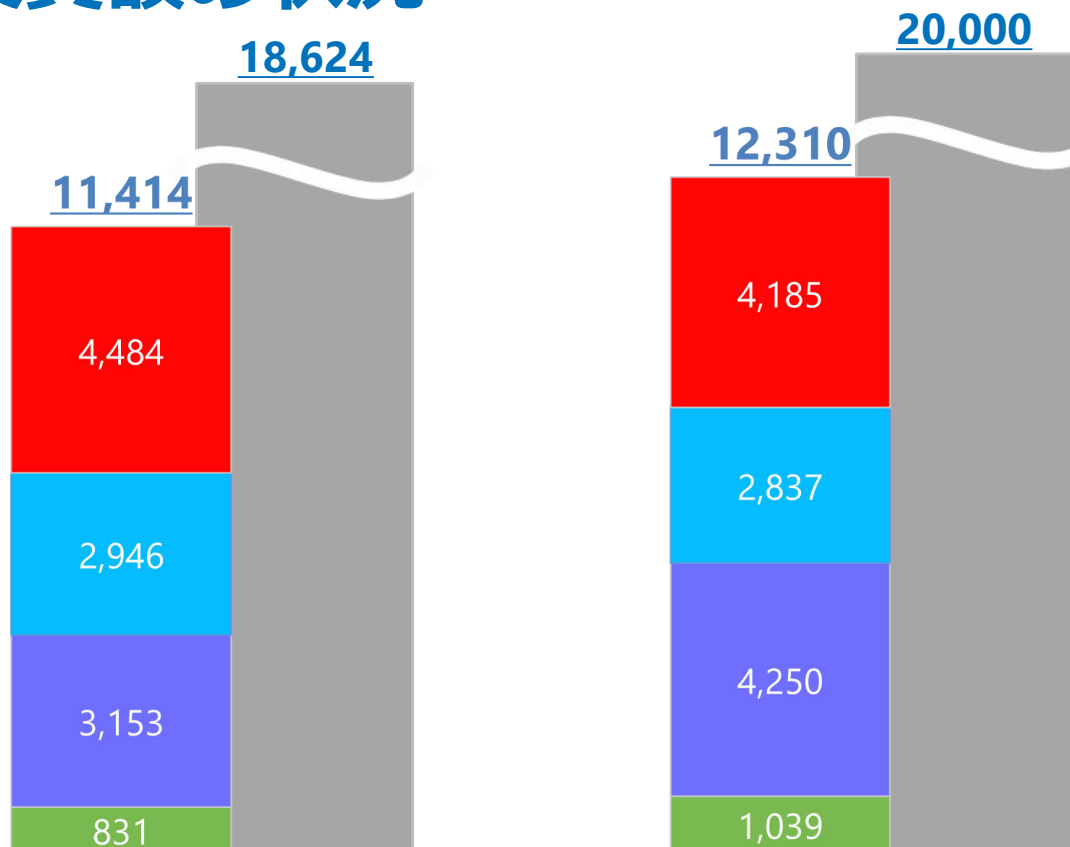
※1 前第3四半期末日及び当第3四半期末日が休日であったことから、売掛金の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響（休日影響）を除く

（休日影響を含んだ営業CFはそれぞれ11,358億円、14,326億円、FCFはそれぞれ▲1,608億円、▲1,957億円）

※2 営業利益に減価償却費（使用权資産に係る減価償却費除く）、固定資産売却損及び固定資産除却損、減損損失を加算調整

※3 有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出

設備投資額の状況



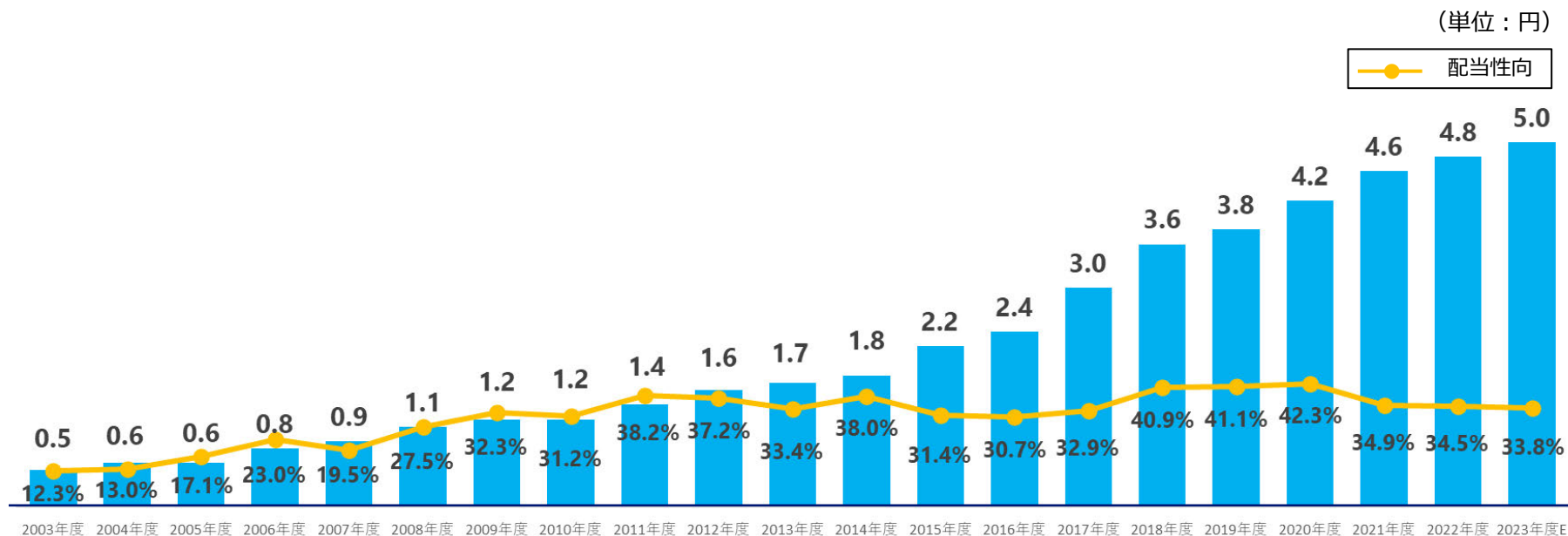
2022年度4-12

2022年度

2023年度4-12

2023年度E

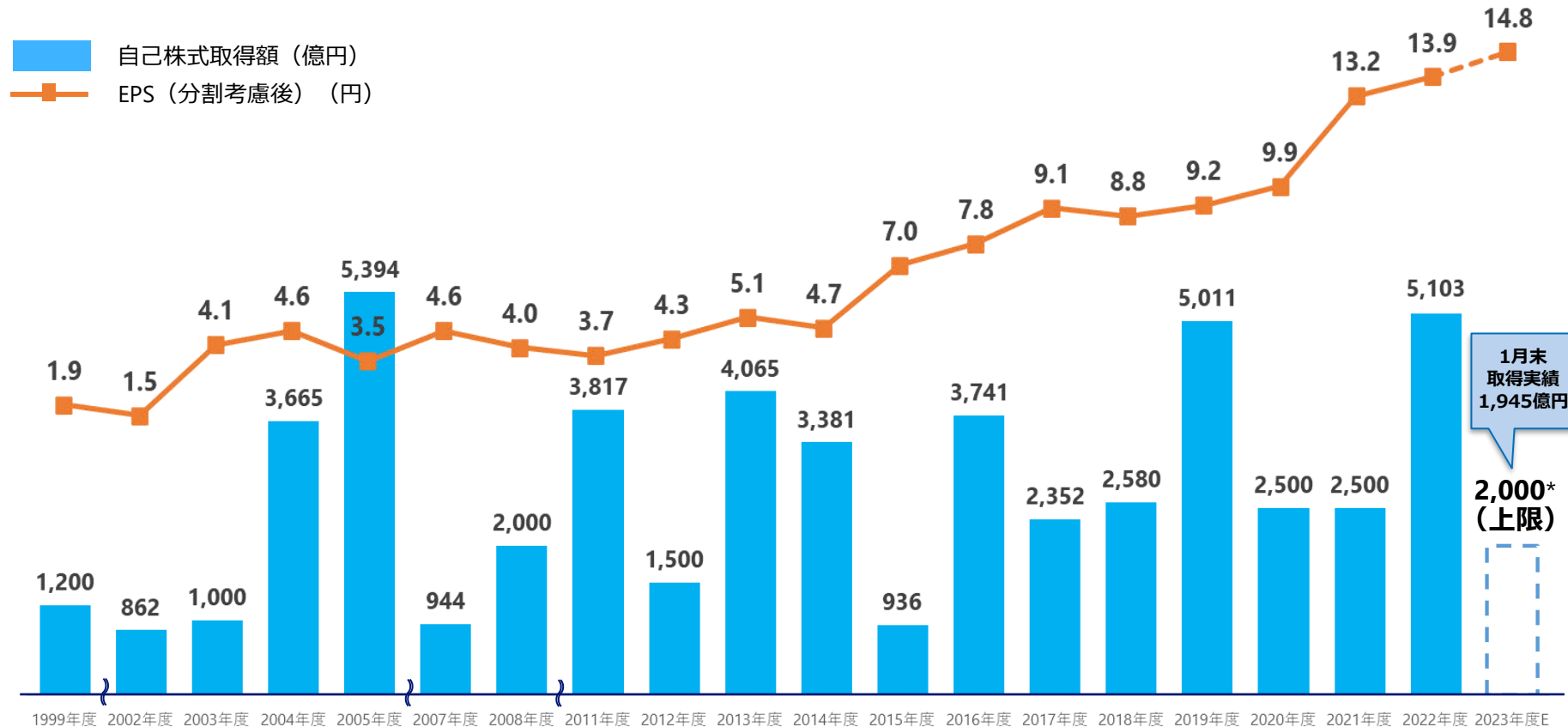
配当の推移



(注1) 2009年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について当該株式分割調整後の数値を記載しています。

(注2) 2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準（IFRS）を適用

自己株式取得の推移



* 2023年8月9日に2,000億円（上限）の自己株式取得を決議。取得期間：2023年8月10日～2024年3月29日

Innovating a Sustainable Future for People and Planet